

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	岸和田春木地区地域水産業再生委員会 ID: 1121004
代表者名	会長 池宮 政輝

再生委員会の構成員	春木漁業協同組合、岸和田市、大阪府
オブザーバー	特になし

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	瀬戸内機船船びき網漁業16名、流し網漁業・かご漁業等を含む漁業者7名 計23名
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>現在の春木漁協の漁獲物はイカナゴ・しらすが主であるが、イカナゴに関しましては近年の海水温の上昇による環境変化のため、親魚の個体数が大幅に減少している。毎年イカナゴ漁の終了期を決定する際、イカナゴの生売りサイズ（くぎ煮加工用サイズ）を超えた時点で終えるように心がけ、来期の資源確保に努力しているが思うような結果が残せていない。</p> <p>しらすについても、潮岬沖の黒潮が長時間に渡り離岸傾向で推移しており、外界から湾内に流れ込むしらすはほとんど無く、湾内でのカタクチイワシが産卵した個体が主である。</p> <p>以上の結果、当港で水揚げされるイカナゴ・しらすの漁獲量は年々減少傾向にあり、漁業経営を圧迫してきている。しかしながら第1期浜プランで実施した競争入札への移行の結果、魚価が向上したことは事実であり、最低限度の経営が持続できている状況である。</p> <p>また、スズキ・アナゴ等は年々漁獲量が減少しており、スズキは魚価を上げる対策として、船上血抜き作業や神経抜き作業を行い、少ない資源でも経営維持できるよう努力しており、アナゴについては、操業間隔を空けたり、サイズによる差別化を行うことにより魚価の向上に取り組んでいる。</p> <p>近年大阪湾では、サワラ・ハマチの水揚げが比較的安定した漁獲量があるため、サワラ・ハマチが新たな主業種にならないか期待している。</p> <p>後継者問題については、船びき関係者には概ね親族の後継者が定着しており、不安は解消しつつなってきたが、流し網・かご漁業者については、高齢化が進み後継者もほとんど現れず深刻化している。</p>

(2) その他の関連する現状等

岸和田春木地区の漁業者は第1期浜プランの取組を行う以前は、漁獲量を競い合い収入の格差を得ていたが、船びき網漁業者の相対販売方式から入札販売方式に変更することにより漁獲単価が上り、漁獲量が少なくともある程度の収入が得られる事に気付き、漁獲物に対する魚価を気にするようになり、漁獲物に対しての取扱方や販売方法にも意識変化が現れた。

大阪・泉州広域水産業再生委員会と共に行っている、朝獲れしらすの空輸による海外輸出や大型外食チェーン店との直接取引を徐々にではあるが行っており、新たな販路拡大を実施している。

後継者・担い手については、使用船舶の大型化や、ぎ装設備の機械化の影響により、以前より労働環境は改善されてきたが、近年の労働者不足のあおりを受け他業種への転職を思案している乗組員も多数見受けられるため、今後は若手漁業者には、希望があれば雇用型漁業者から独立漁業者への転換を支援していきたい。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

①水産資源の管理

船びき網漁業は、しらす・イカナゴの水産資源が将来的に維持されるよう、大阪府漁連の船びき会部会とともにマリンエコラベルジャパンの承認を得る。

②積極的なPR活動と消費ニーズの把握

全漁業者は、地蔵浜みなとマルシェ・イワシとしらすの親子まつり・魚庭の海づくり大会等のイベントにて、当漁港で水揚げされたあなご・スズキ・しらすを地元・近隣消費者へのPR活動を実施する。

全漁業者は東京・大阪シーフードショーに出展し、当港で水揚げされた漁獲物の新たな販路拡大・販売促進を行う。

③消費ニーズに基づく販売手法の導入と新たな加工品の開発

全漁業者は、異業種連携促進事業としてペットフードの加工品や幼児・高齢者向けの加工品の試作・販売を行う。

全漁業者は、新たにサワラ・キジハタ等の近年漁獲量が回復しつつある漁獲物に対しても販路拡大の取り組みを行う。

④後継者・担い手の確保・対策として

全漁業者は、漁業従事者として雇用している漁業者に対し、年間雇用及び社会保障制度に加入させ、希望者には独立型漁業者への移行を推進する。

全漁業者は、人材不足を補うため外国人技能実習生の受け入れを行う。

⑤大阪・泉州広域水産業再生委員会との共同事業として

全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し高鮮度鮮魚（ブランド名泉州鮮魚）の規格・

出荷方法・検品方法等についてのマニュアルの作成を行う。

全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し全漁獲物に対し、トレーサビリティ制度の導入を行う。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び大阪府の調整規則による規制のほか、漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を進め、漁業資源の維持・安定化に努める。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和元年度） 以下の取り組みを実施し、漁業所得の4%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>① 水産資源の管理</p> <p>船びき網漁業者は、しらす・イカナゴの水産資源が将来的に維持されるよう、大阪府漁連の船びき網部会と共に、マリンエコラベルジャパンの承認の取得にむけ積極的に話し合いの場を設け働きかけを実施する。</p> <p>② 積極的なPR活動と消費ニーズの把握</p> <p>全漁業者は、地蔵浜みなとマルシェ・イワシとしらすの親子まつり・魚庭の海づくり大会、等の魚食推進活動に積極的に当港で水揚げされた、あなご・スズキ・いわし・しらすなどの漁獲物を提供・販売し地元・近隣地区消費者</p>
--------------	--

	<p>への PR 活動を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し東京・大阪シーフードショーに参加し、当港の漁獲物の PR 活動を積極的に行い、新たな販路拡大に繋がるよう販売促進を行う</p> <p>③ 消費ニーズに基づく販売手法の導入と新たな加工品の開発</p> <p>全漁業者は、漁協と連携して異業種連携促進事業として、ペットフード加工会社や高齢者・幼児向けの魚加工会社等の視察・研修を行い、当港で水揚げされた漁獲物の提供を打診・試作を行う。</p> <p>近年希少価値が増してきている、200g前後の大型アナゴを泉州鮮魚としてブランド化し、特定業者のみ直接販売を実施する。</p> <p>④ 後継者・担い手の確保・対策として</p> <p>全漁業者は、全ての従事者及び後継者に対し社会保険制度への加入義務づけ、また年間雇用を約束し、終身雇用体制を実施する。</p> <p>全漁業者は、若手漁業者と定期的に懇親の場を設け、将来的な操業体制等についての意見交換を実施する。</p> <p>⑤ 大阪・泉州広域水産業再生委員会との共同事業として</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同でブランド化を目指している高鮮度鮮魚(ブランド名泉州鮮魚)を出荷する際の漁獲物の規格・鮮度保持・出荷方法等についてのマニュアル作りを行う。</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し、漁獲日時・漁獲場所・漁業者名を記入するシール等を作成する。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、基準年比1%の漁業収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し燃油使用料を削減する。</p> <p>全漁業者は、出港時間を30分早めエンジンの回転数を抑え低速航行にて走行すると共に、帰港時もエンジンの回転数を抑え帰港することにより、燃油使用量を削減する。</p> <p>全漁業者は漁獲物の減少期には、府漁連の資源管理部会等にて操業の休業・時間短縮等の措置を行い、赤字操業を極力減らすことにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、推進機関換装や船舶建造・購入の際には省エネ機器や省コス</p>

	<p>ト船舶を採用し、漁業コストの削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、共同利用漁獲物運搬船を効率よく利用し、燃油経費及び使用船舶の減少させることにより、漁業コストを削減する。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、燃料コストの基準年比1%の削減を達成する。</p>
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生交付金</p> <p>水産業競争力強化緊急対策事業</p> <p>競争力強化型機器導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

2年目（令和2年度） 以下の取り組みを実施し、漁業所得の8%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>① 水産資源の管理</p> <p>船びき網漁業者は、しらす・イカナゴの水産資源が将来的に維持されるよう、大阪府漁連の船びき網部会と共にマリンエコラベルジャパンの承認取得を得る。</p> <p>船びき網漁業者は、大阪府漁連の船びき部会と共にしらす・イカナゴの資源回復に取り組むため、神戸市や淡路地区との府県を超え話し合いの場を定期的な開催実施をしていく。</p> <p>② 積極的なPR活動と消費ニーズの把握</p> <p>全漁業者は、地蔵浜みなとマルシェ・イワシとしらすの親子まつり・魚庭の海づくり大会、等の魚食推進活動に積極的に当港で水揚げされた、あなご・スズキ・いわし・しらすなどの漁獲物を提供・販売し地元・近隣地区消費者へのPR活動を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し東京・大阪シーフードショーに参加し、当港の漁獲物のPR活動を積極的に行い、新たな販路拡大に繋がるよう販売促進を行う。</p> <p>③ 消費ニーズに基づく販売手法の導入と新たな加工品の開発</p> <p>全漁業者は、漁協と連携して異業種連携促進事業として、ペットフード加工会社や高齢者・幼児向けの魚加工会社等の視察・研修を行い、当港で水揚げされた漁獲物の提供を打診・試作を行う。</p> <p>大阪府が行っている栽培漁業事業で安定した漁獲高が見込める、キジハタを泉州鮮魚ブランドとして販売し、魚価の向上を目指す。</p>
--------------	--

	<p>④ 後継者・担い手の確保・対策として</p> <p>全漁業者は、全ての従事者及び後継者に対し社会保険制度への加入義務づけ、また年間雇用を約束し、終身雇用体制を実施する。</p> <p>全漁業者は、若手漁業者と定期的に懇親の場を設け、将来的な操業体制等についての意見交換を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し作業員不足を補うため、外国人技能実習生等の受け入れが可能であるか検討を実施する。</p> <p>⑤ 大阪・泉州広域水産業再生委員会との共同事業として</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同でブランド化を目指している</p> <p>高鮮度鮮魚(ブランド名泉州鮮魚)を出荷する際の漁獲物の規格・鮮度保持・出荷方法等がマニュアル通り行われているか判断をする、検品責任者・管理者等の人選を行う。</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し、漁獲日時・漁獲場所・漁業者名を記入するシールにQRコード取り付け漁業者の顔写真や漁獲物の処理作業の情報を確認できるようにする。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、基準年比2%の漁業収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し燃油使用料を削減する。</p> <p>全漁業者は、出港時間を30分早めエンジンの回転数を抑え低速航行にて走行すると共に、帰港時もエンジンの回転数を抑え帰港することにより、燃油使用量を削減する。</p> <p>全漁業者は漁獲物の減少期には、府漁連の資源管理部会等にて操業の休業・時間短縮等の措置を行い、赤字操業を極力減らすことにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、推進機関換装や船舶建造・購入の際には省エネ機器や省コスト船舶を採用し、漁業コストの削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、共同利用漁獲物運搬船を効率よく利用し、燃油経費及び使用船舶の減少させることにより、漁業コストを削減する。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、燃料コストの基準年比1%の削減を達成する。</p>

活用する支援措置等	浜の活力再生交付金 水産業競争力強化緊急対策事業 競争力強化型機器導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業
-----------	---

3年目（令和3年度） 以下の取り組みを実施し、漁業所得の8%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>① 水産資源の管理</p> <p>船びき網漁業者は、しらす・イカナゴの水産資源が将来的に維持されるよう、大阪府漁連の船びき網部会と共にマリンエコラベルジャパンの承認取得を得る。</p> <p>船びき網漁業者は、大阪府漁連の船びき部会と共にしらす・イカナゴの資源回復に取り組むため、神戸市や淡路地区との府県を超え話し合いの場を定期的な開催実施をしていく。</p> <p>② 積極的なPR活動と消費ニーズの把握</p> <p>全漁業者は、地蔵浜みなどマルシェ・イワシとしらすの親子まつり・魚庭の海づくり大会、等の魚食推進活動に積極的に当港で水揚げされた、あなご・スズキ・いわし・しらすなどの漁獲物を提供・販売し地元・近隣地区消費者へのPR活動を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し東京・大阪シーフードショーに参加し、当港の漁獲物のPR活動を積極的に行い、新たな販路拡大に繋がるよう販売促進を行う。</p> <p>③ 消費ニーズに基づく販売手法の導入と新たな加工品の開発</p> <p>全漁業者は、漁協と連携して異業種連携促進事業として、ペットフード加工会社や高齢者・幼児向けの魚加工会社等の視察・研修を行い、当港で水揚げされた漁獲物の提供を打診・試作を行う。</p> <p>国の資源回復計画（TEA制度）結果、近年大阪湾でのサワラの漁獲量が回復傾向にあり、新たにサワラの販売販路拡大やブランド化の取組を行う。</p> <p>④ 後継者・担い手の確保・対策として</p> <p>全漁業者は、全ての従事者及び後継者に対し社会保険制度への加入義務づけ、また年間雇用を約束し、終身雇用体制を実施する。</p> <p>全漁業者は、若手漁業者と定期的に懇親の場を設け、将来的な操業体制等についての意見交換を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し作業員不足を補うため、外国人技能実習生等の</p>
--------------	---

	<p>受け入れにむけての環境整備に取り組む。</p> <p>⑤大阪・泉州広域水産業再生委員会との共同事業として</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と共同でブランド化を目指している高鮮度鮮魚(ブランド名泉州鮮魚)を大阪・泉州広域水産業再生委員会に属さない、大阪府下の漁協とも話し合いマニュアルに沿ったブランドの統一化を目指します。</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し全漁獲物に対し、トレーサビリティ制度の導入することにより、漁獲物の信頼性が高まり魚市場への出荷他高級販売店・飲食店等と高値での直接販売を行う。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、基準年比2.5%の漁業収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し燃油使用料を削減する。</p> <p>全漁業者は、出港時間を30分早めエンジンの回転数を抑え低速航行にて走行すると共に、帰港時もエンジンの回転数を抑え帰港することにより、燃油使用量を削減する。</p> <p>全漁業者は漁獲物の減少期には、府漁連の資源管理部会等にて操業の休業・時間短縮等の措置を行い、赤字操業を極力減らすことにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、推進機関換装や船舶建造・購入の際には省エネ機器や省コスト船舶を採用し、漁業コストの削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、共同利用漁獲物運搬船を効率よく利用し、燃油経費及び使用船舶の減少させることにより、漁業コストを削減する。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、燃料コストの基準年比1%の削減を達成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金</p> <p>水産業競争力強化緊急対策事業</p> <p>競争力強化型機器導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

4年目（令和4年度） 以下の取り組みを実施し、漁業所得の8%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>① 水産資源の管理</p> <p>船びき網漁業者は、しらす・イカナゴの水産資源が将来的に維持されるよう、大阪府漁連の船びき網部会と共にマリンエコラベルジャパンの承認取得を得る。</p> <p>船びき網漁業者は、大阪府漁連の船びき部会と共にしらす・イカナゴの資源回復に取り組むため、神戸市や淡路地区との府県を超え話し合いの場を定期的な開催実施をしていく。</p> <p>② 積極的なPR活動と消費ニーズの把握</p> <p>全漁業者は、地蔵浜みなどマルシェ・イワシとしらすの親子まつり・魚庭の海づくり大会、等の魚食推進活動に積極的に当港で水揚げされた、あなご・スズキ・いわし・しらすなどの漁獲物を提供・販売し地元・近隣地区消費者へのPR活動を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し東京・大阪シーフードショーに参加し、当港の漁獲物のPR活動を積極的に行い、新たな販路拡大に繋がるよう販売促進を行う。</p> <p>③ 消費ニーズに基づく販売手法の導入と新たな加工品の開発</p> <p>全漁業者は、漁協と連携して異業種連携促進事業として、ペットフード加工会社や高齢者・幼児向けの魚加工会社等の指導を仰ぎ、当港で水揚げされた漁獲物を加工し組合独自の商品開発を目指す。</p> <p>国の資源回復計画（TEA制度）結果、近年大阪湾でのサワラの漁獲量が回復傾向にあり、新たにサワラの販売販路拡大やブランド化の取組を行う。</p> <p>④ 後継者・担い手の確保・対策として</p> <p>全漁業者は、全ての従事者及び後継者に対し社会保険制度への加入義務づけ、また年間雇用を約束し、終身雇用体制を実施する。</p> <p>全漁業者は、若手漁業者と定期的に懇親の場を設け、将来的な操業体制等についての意見交換を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し作業員不足を補うため、外国人技能実習生等の受け入れにむけての環境整備を実行する。</p> <p>全漁業者は若手漁業者に対し漁業従事者のみでなく、廃業した漁業者の船舶を無償にて斡旋し、漁業従事期間以外は独立型漁業を展開するよう、支援を行う。</p>
--------------	---

	<p>⑤ 大阪・泉州広域水産業再生委員会との共同事業として</p> <p>全漁業者は、大阪府下に複数あるブランド魚の統一化を致します。</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し全漁獲物に対し、トレーサビリティ制度の導入することにより、漁獲物の信頼性が高まり高値での相対取引が行われる事により、幼魚・規格外の漁獲物の再放流の徹底を行い、資源管理を実施する。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、基準年比3%の漁業収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し燃油使用料を削減する。</p> <p>全漁業者は、出港時間を30分早めエンジンの回転数を抑え低速航行にて走行すると共に、帰港時もエンジンの回転数を抑え帰港することにより、燃油使用量を削減する。</p> <p>全漁業者は漁獲物の減少期には、府漁連の資源管理部会等にて操業の休業・時間短縮等の措置を行い、赤字操業を極力減らすことにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、推進機関換装や船舶建造・購入の際には省エネ機器や省コスト船舶を採用し、漁業コストの削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、共同利用漁獲物運搬船を効率よく利用し、燃油経費及び使用船舶の減少させることにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、各個人が個別にリース保有している小型冷蔵庫・冷凍設備を大型の共同利用設備に転換を行う。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、燃料コストの基準年比1%の削減を達成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金</p> <p>水産業競争力強化緊急対策事業</p> <p>競争力強化型機器導入緊急対策事業</p> <p>新規就業者支援事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

5年目（令和5年度） 以下の取り組みを実施し、漁業所得の10%向上を図る。

漁業収入向上のための取組	<p>① 水産資源の管理</p> <p>船びき網漁業者は、しらす・イカナゴの水産資源が将来的に維持されるよう、大阪府漁連の船びき網部会と共にマリンエコラベルジャパンの承認取得を得る。</p> <p>船びき網漁業者は、大阪府漁連の船びき部会と共にしらす・イカナゴの資源回復に取り組むため、神戸市や淡路地区との府県を超え話し合いの場を定期的な開催実施をしていく</p> <p>② 積極的なPR活動と消費ニーズの把握</p> <p>全漁業者は、地蔵浜みなとマルシェ・イワシとしらすの親子まつり・魚庭の海づくり大会、等の魚食推進活動に積極的に当港で水揚げされた、あなご・スズキ・いわし・しらすなどの漁獲物を提供・販売し地元・近隣地区消費者へのPR活動を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し東京・大阪シーフードショーに参加し、当港の漁獲物のPR活動を積極的に行い、新たな販路拡大に繋がるよう販売促進を行う。</p> <p>③ 消費ニーズに基づく販売手法の導入と新たな加工品の開発</p> <p>全漁業者は、漁協と連携して異業種連携促進事業として、ペットフード加工会社や高齢者・幼児向けの魚加工会社等の指導を仰ぎ、当港で水揚げされた漁獲物を加工し組合独自の商品開発を目指す。</p> <p>全漁業者は、当港で水揚げされた漁獲物の地産地消を目指し、学校給食や病院食に提供し、新たな販売促進を目指す。</p> <p>④ 継者・担い手の確保・対策として</p> <p>全漁業者は、全ての従事者及び後継者に対し社会保険制度への加入義務づけ、また年間雇用を約束し、終身雇用体制を実施する。</p> <p>全漁業者は、若手漁業者と定期的に懇親の場を設け、将来的な操業体制等についての意見交換を実施する。</p> <p>全漁業者は、漁協と連携し作業員不足を補うため、外国人技能実習生等の受け入れにむけての環境整備を実行する。</p> <p>全漁業者は若手漁業者に対し漁業従事者のみでなく、廃業した漁業者の船舶を無償にて斡旋し、漁業従事期間以外は独立型漁業を営む。</p> <p>全漁業者は、漁業の不漁年度でも安定した収入を得るため、当地区沿岸部に牡蠣・わかめ等の養殖ができるかを調査・実験を実施する。</p>
--------------	--

	<p>⑤ 大阪・泉州広域水産業再生委員会との共同事業として</p> <p>全漁業者は、大阪府下で統一化されたブランド魚を高級魚として、海外へ販路開拓致します。</p> <p>全漁業者は、大阪・泉州広域水産業再生委員会と連携し全漁獲物に対し、トレーサビリティ制度の導入することにより、漁獲物の信頼性が高まり高値での相対取引が行われる事により、規格外の漁獲物を出来る限り再放流し資源管理を徹底することで、将来的な漁獲量の維持・回復を行う。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、基準年比3.8%の漁業収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し燃油使用料を削減する。</p> <p>全漁業者は、出港時間を30分早めエンジンの回転数を抑え低速航行にて走行すると共に、帰港時もエンジンの回転数を抑え帰港することにより、燃油使用量を削減する。</p> <p>全漁業者は漁獲物の減少期には、府漁連の資源管理部会等にて操業の休業・時間短縮等の措置を行い、赤字操業を極力減らすことにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、推進機関換装や船舶建造・購入の際には省エネ機器や省コスト船舶を採用し、漁業コストの削減に取り組む。</p> <p>全漁業者は、共同利用漁獲物運搬船を効率よく利用し、燃油経費及び使用船舶の減少させることにより、漁業コストを削減する。</p> <p>全漁業者は、各個人が個別にリース保有している小型冷蔵庫・冷凍設備を大型の共同利用設備に転換を行う。</p> <p>全漁業者は、各個人が複数箇所に個別に保有している、漁具倉庫を一箇所に集約して、電気代等のコスト削減を実施する。</p> <p>これらの総合的な取り組みによって、燃料コストの基準年比1%の削減を達成する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生交付金</p> <p>水産業競争力強化緊急対策事業</p> <p>競争力強化型機器導入緊急対策事業</p> <p>新規就業者支援事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

大阪府とは府下の異業種企業・団体等との交流会を設定していただき、新たなる販路拡大・商品開発を目指します。
岸和田市とは、イベント販売等にて地元漁獲物をPRし地産地消を進めていきます。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 29 年度： 漁業所得
	目標年	令和 5 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年（平成 29 年度）の漁業所得金額は、当委員会構成員の総計（平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 中 3）であり、前項の 5 カ年計画の取り組みを実施することにより、燃油削減等によるコスト削減と漁獲物の差別化等による漁業収入の向上で、目標達成については可能だと考えている。

(3) 所得目標以外の成果目標

しらすキロ当たりの販売 単価	基準年	平成 29 年度： 539 円（円単位）
	目標年	令和 5 年度： 650 円（円単位）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年は、大阪府鯷巾着網漁業協同組合が開設する船びき網漁業の漁獲物の統合市場におけるしらすの平均魚価である。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	漁業の協業化及び効率化を図るため、リース漁船を活用し漁業経費の支出を抑える。
競争力強化型機器導入緊急対策事業	推進機器やソナー、漁撈装置の近代化、省エネ化を図り、経費の削減を図る

水産業競争力強化緊急施設設備事業	集客施設を兼ねた加工施設を新たに建設し、賑わいを創出するとともに加工製品については、飲食チェーン店等との異業種連携を行い、漁業所得の向上を図る。
浜の活力再生交付金	漁獲物のPR活動・販路拡大・異業種企業交流を目的とし、東京・大阪シーフードショーへの参加を行い、新商品開発・加工技術の取得を目指し漁獲物の付加価値を高め、漁業所得向上を図る。
新規就業者支援事業	後継者・担い手不足を解消するため、希望者には雇用型漁業者から独立型漁業者への支援を行い、魅力ある漁業を推進していきます。